

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	東北大学	学長名	井上明久	拠点番号	102	
1. 申請分野	F<医学系> G<数学、物理学、地球科学> H<機械、土木、建築、その他工学> ① <社会科学> J<学際、複合、新領域>					
2. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	社会階層と不平等研究教育拠点の形成 (Center for the Study of Social Stratification and Inequality) ※副題を添えている場合は、記入して下さい(和文のみ)					
研究分野及びキーワード	<研究分野: 社会学> (社会階層) (不平等) (マイノリティ) (東アジア) (公正)					
3. 専攻等名	文学研究科(人間科学専攻、言語科学専攻、歴史科学専攻)、教育学研究科総合教育科学専攻、農学研究科資源生物科学専攻					
4. 事業推進担当者	計 17 名					
ふりがなくローマ字) 氏 名	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学 位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)			
(拠点リーダー) Sato Yoshimichi 佐藤 嘉倫	文学研究科(人間科学専攻)・教授	社会学・行動科学 博士(文学)	研究統括責任者、社会階層と不平等の構造と変動領域担当			
Hara Junyuke 原 純輔	文学研究科(人間科学専攻)・教授	社会学・行動科学 社会学修士	社会階層と不平等の構造と変動領域担当、COE人材育成オフィス長			
Hasegawa Koichi 長谷川 公一	文学研究科(人間科学専攻)・教授	社会学 博士(社会学)	マイノリティ領域・公正領域担当			
Yoshihara Naoki 吉原 直樹	文学研究科(人間科学専攻)・教授	社会学 社会学博士	東アジア領域担当			
Ohbuchi Ken-ichi 大淵 憲一	文学研究科(人間科学専攻)・教授	社会心理学 博士(文学)	公正領域担当			
Umino Michio 海野 道郎	文学研究科(人間科学専攻)・教授	社会学・行動科学 工学修士	社会階層と不平等の構造と変動領域・公正領域担当			
Takagi Kazuyoshi 高城 和義 (平成18年3月31日辞退)	文学研究科(人間科学専攻)・教授	社会学・政治学 法学博士	社会階層と不平等の構造と変動領域・マイノリティ領域担当			
Shima Mutsuhiko 嶋 陸奥彦	文学研究科(人間科学専攻)・教授	文化人類学 Ph. D.	東アジア領域担当			
Akinaga Yuichi 秋永 雄一	教育学研究科(総合教育科学専攻)・教授	教育社会学 教育学修士	社会階層と不平等の構造と変動領域担当			
Otsu Osamu 大藤 修	文学研究科(歴史科学専攻)・教授	日本近世史・史科学 博士(文学)	社会階層と不平等の構造と変動領域・マイノリティ領域担当			
Kitani Shinbu 木谷 忍	農学研究科(資源生物科学専攻)・准教授	意思決定理論 工学博士	社会階層と不平等の構造と変動領域・公正領域担当			
Suzuki Iwayumi 鈴木 岩弓	文学研究科(人間科学専攻)・教授	宗教学・宗教人類学 文学修士	東アジア領域担当			
Suzuki Atsuko 鈴木 淳子	文学研究科(言語科学専攻)・教授	社会心理学 博士(文学)	マイノリティ領域担当			
Nimozaki Ichiro 沼崎 一郎	文学研究科(人間科学専攻)・教授	文化人類学 Ph. D.	東アジア領域・マイノリティ領域			
Kimura Kunihiko 木村 邦博	文学研究科(人間科学専攻)・准教授	社会学・行動科学 博士(文学)	マイノリティ領域・公正領域担当			
Kimura Tohshiki 木村 敏明 (平成17年5月30日追加)	文学研究科(人間科学専攻)・准教授	宗教学・宗教人類学 文学修士	東アジア領域担当			
Tsujiimoto Masahiro 辻本 昌弘 (平成17年5月30日追加)	文学研究科(人間科学専攻)・講師	社会心理学 博士(文学)	東アジア領域担当			
5. 交付経費(単位:千円) 千円未満は切り捨てる () : 間接経費						
年 度(平成)	1 5	1 6	1 7	1 8	1 9	合 計
交付金額(千円)	34,000	75,300	74,500	78,310 (7,831)	82,500 (8,250)	344,610

6. 拠点形成の目的

・実績に基づいた拠点形成

本拠点形成の目的は、わが国における過去半世紀にわたる社会階層研究の成果と、平成12および13年度の教育研究拠点形成支援経費の配分を受けて人間科学専攻が実施した学術資源学プロジェクトを基礎に、社会階層と「新しい不平等」に関する研究教育を世界的最高水準で推進するオンリーワンの拠点を形成することである。なおここでいう「新しい不平等」とは基礎的平等が実現した豊かな社会における新たな格差のことであり、現代社会における緊急な社会問題となっている。

日本の社会階層と不平等研究は、1955年以来10年毎に社会階層研究者が共同で実施してきた「社会階層と社会移動全国調査」（略称「SSM調査」）を中心に国際的にも高い評価を受けているが、次のような弱点を持っている。(1)理論研究が遅れている、(2)関連分野の視点や成果を十分には採り入れていない、(3)多様な研究手法を活用していない、(4)研究・教育の恒常的拠点が無い。

このような社会階層と不平等研究教育拠点の必要性を背景として、本拠点では、(1)社会階層と「新しい不平等」という現代的課題に従来の方法論を超えた多元的方法論でアプローチし、(2)国内外の客員教授・客員研究員を招聘するとともに、COEフェロー（ポスドク）を国内外から募集し、国内外に開かれた拠点として優れた研究者を集結して国際的水準の研究成果を挙げ、(3)これらの客員教授・客員研究員・COEフェローとの日常的交流を通じて国際的発信能力を持った大学院生を育成する。

・融合的研究を推進するオンリーワン拠点

本拠点は次のような活動を通じて、社会階層と不平等の融合的研究を進める。世界にはコーネル大学不平等研究センターのように社会階層と不平等研究の優れた研究者を集めている拠点はあがあるが、次にあげる特徴を備えた研究教育拠点は世界の中で本拠点だけである。(1)社会階層と不平等の基本的構造と変動の理論的・実証的研究を推進する中核領域とマイノリティ、東アジア、公正という現代的要請の高い個別領域との有機的・重層的連携によって、豊

かな社会における「新しい不平等」という中心問題の解明に取り組む。(2)コンピュータ・シミュレーションや前近代社会と近代社会との比較など、社会階層と不平等に関する従来の研究では用いられなかった手法を用いて、理論的研究を推進する。(3)統計調査から得られる定量的データだけでなく、事例研究から得られる定性的データの分析方法の研究を進め、統合的データ分析によって社会階層と不平等の実証分析を進める。

・本拠点に期待される研究成果と波及効果

社会階層と不平等研究は、欧米（イギリスのJohn GoldthorpeやアメリカのDavid Gruskyなど）のみならずアジアにおいても盛んに行われている。日本ではSSM調査研究が中心的な役割を担ってきたが、この調査研究は、国際的にも高い評価を受けており、韓国、台湾、中国などでもそれにならった研究が開始されている。国内的な評価も確立しており、1995年の第5回調査は特別推進研究（科学研究費補助金）として実施され、事業推進担当の原と海野はその研究分担者を務めた。2005年調査に関しては、拠点リーダーの佐藤が研究代表者となり特別推進研究として実施する。したがって本拠点プログラムと2005年調査が連携すれば、本拠点の国際的評価も高まるだろう。

また本拠点の貢献は当該分野の研究教育に止まらない。高度経済成長を達成して「豊かな社会」を実現したといわれる我が国にあっても、社会階層と不平等研究の意義は決して失われてはいない。第1に、生得的属性に基づいた、「身分的」ともいふべき差別は根強く残存している。第2に、戦後最大規模の経済不況と市場経済化の進行の中で、多様な側面で格差の拡大傾向（「新しい不平等」の出現）が認められる。第3に、多様化し個別化した人びとの「豊かな」生活や「高い」地位への欲求を、どう第1や第2のいわば「公共性」の問題に結びつけていくかが問われている。したがって本拠点の研究成果に基づいて、不平等や格差の姿を明らかにし、差別や抑圧について発言をしていくことは、人びとの「よりよい社会」に向けての営みにとって、計り知れない貢献を期待できる。

7. 研究実施計画

・研究拠点の基本構成

本研究拠点は、社会階層と不平等の基本的構造と変動の理論的・実証的研究活動を中核領域とする（この中核領域を「構造と変動」と略記する）。現代社会は基礎的平等の実現した豊かな社会だと言われている。しかし豊かな社会における「新しい不平等」が出現しつつある。たとえば大学進学率は上昇しているが、その階層間格差は縮小してはいない。この中核領域では、この新たな課題に取り組むために、SSM調査研究を含む社会階層研究の弱点とされた理論研究と新しい実証方法論研究を推進する。理論的研究では、既存理論の再検討をふまえて、一方で合理的選択理論・意思決定理論に基づいた数理モデルやコンピュータ・シミュレーションを駆使した新しい理論の構築をめざし、他方で近代社会だけでなく前近代社会をも視野に入れた社会階層と不平等に関するより一般的な歴史理論の確立をめざす。これらの理論的アプローチは従来の研究には見られない斬新なものである。また実証的方法論では、複数時点で集められたクロスセクショナル・データを同時に分析するための統計モデルの研究や従来の計量分析の枠組みを超えた定量的データと定性的データの統合的実証分析法の研究を推進する。これらの研究領域は、社会階層と不平等研究で必要とされる方法論であるが、いまだ萌芽的な研究段階にとどまっている。本拠点では、これらの分析方法を開発し、実際のデータ分析に耐えられるように洗練する。

この構造と変動領域では社会階層と不平等の基礎研究を行うが、そのような基礎研究と現実との対話は不可欠である。このため、現代的要請の高い以下の3つの課題に取り組む個別領域を設ける。

・マイノリティ研究領域

生得的属性による格差は、業績原理を社会の基本編成原理とする近代社会においていまだ存続し、マイノリティを生み出している。現代社会のマイノリティは「新しい不平等」の典型である。また、なぜそのような格差が存続するのかという問題を階層研究に投げかけている。本領域では、この問題の探求を中心にしながら、マイノリティと社会階層・不平等の構造を解明

する。

・東アジア研究領域

東アジア諸国は日本に後続して産業化しているが、日本とは異なる労働市場を形成し、社会階層と不平等に関しても日本とは異なるパターンを示している。また「貧困の輸出」現象に見られるように、社会階層と不平等の問題は1国にとどまらず、グローバルな現象になっている。このことを踏まえた上で、本領域では、東アジアと日本の比較研究を通じて社会階層と「新しい不平等」の解明を行う。

・公正研究領域

公正は社会階層と不平等の重要な判断基準である。初期の近代社会では、階層間の平等問題が重要な社会問題であった。しかし現代社会においては、単なる平等主義は悪平等につながるという認識が広まり、平等問題は、どのような不平等は社会的に認められるのかという公正問題となった。本領域は、この新しい問題に対する解答を探求しつつ、公正と社会階層・不平等の構造を解明する。

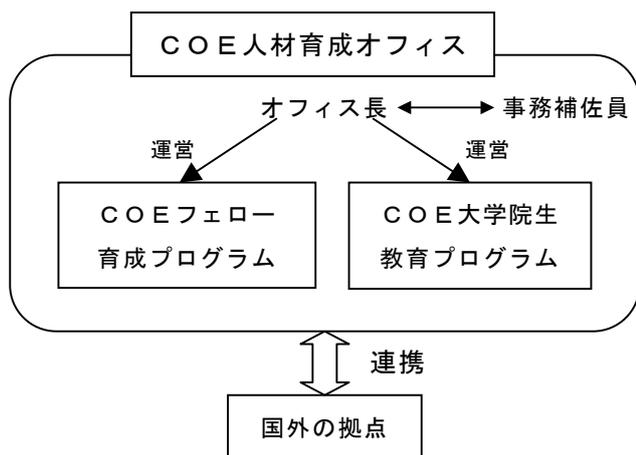
なお、これらの個別領域と構造と変動領域は相互に有機的に関連しつつ、豊かな社会における「新しい不平等」の解明に取り組む。この有機的研究活動により、従来の研究を超えた研究成果を生み出すことができる。また本拠点は、2005年実施のSSM調査研究と連携しつつ、従来の社会階層研究を踏まえた上で、優れた研究者と大学院生を集結することで、より高度な研究教育活動を行う。

・国際的研究拠点の形成

国際的競争力を持った研究拠点にするために、次のことを行う。(1)国際的に第一線で活躍している研究者を客員教授ないしは客員研究員として招聘し、ワークショップなどで常に情報交換を行う。(2)優れたCOEフェローを国内外から広く募集し、若い才能の集積効果から新しいアイデアを生み出す。そして招聘研究者とCOEフェローの日常的交流を促進する。(3)中堅・若手研究者を海外研究機関に客員研究員などとして派遣し、国際的水準の研究を推進すると共に、外国の研究機関とのネットワークを形成する。

8. 教育実施計画

優秀で国際的競争力を備えた若手人材の育成を目的として、COE人材育成オフィスを設立し、その中にCOEフェロー育成プログラムと大学院生教育プログラムを設ける（下図参照）。原が、COE人材育成オフィス長として、オフィスの運営やプログラムの計画・実施の中心となる。なお事務補佐員を配置し、オフィス運営にともなう事務処理を担当させる。



・COEフェロー育成プログラム

COEフェローを国内外に一般公募し、研究能力等に関する厳正な審査のもと、2年任期で各年若干名採用する。独創的で自立した研究能力の向上と国際的研究発信能力の洗練を目的とした制度であり、次の2つの項目を柱とする。

(1) **研究プロジェクトに対する支援** 自らが研究プロジェクトを主宰し、調査・実験などを実施できるように、研究面と経済面で支援する。研究面では、各フェローに対して、研究テーマの類似した事業推進者1名がアドバイザーとなり、研究プロジェクトの内容や研究の方向性を協議する。経済面では、COE人材育成オフィスが調査・実験費用を支出する。

(2) **国際的研究発信能力の育成** 英語による研究発信能力を育成するために、ワークショップでの英語による報告を奨励する。また国際会議での報告も奨励し、COE人材育成オフィスが旅費を支出する。さらに、英語による論文執筆を促進するために、翻訳代なども支出する。

・COE大学院生教育プログラム

優れた大学院生を育成するために、各大学院

生に事業推進担当者を指導教員として割り当て、次の4項目を柱とするプログラムを実施する。

(1) **オンザジョブ・トレーニング** 社会階層と不平等に関する研究は単に講義を受けたり演習に参加したりするだけでは不十分である。そこで指導教員が大学院生と相談しつつ、大学院生の研究テーマに適した共同研究プロジェクトや調査研究活動などに積極的に参加させる。これらのオンザジョブ・トレーニングをとおして、最先端の研究分野を切り拓き、国際的水準の研究成果を生み出す能力を身に付ける。特に優秀な大学院生は、リサーチ・アシスタントとして雇用し、研究に専念させる。

(2) **調査・実験に対する支援** 大学院生が自ら計画した調査や実験を行えるよう、研究面と経済面で支援する。研究面では主に指導教員の事業推進担当者がアドバイスをし、必要ならば客員教授・客員研究員やCOEフェローに助力を依頼する。また経済面では、COE人材育成オフィスが調査や実験にかかる費用を支出する。このようにして、将来みずから優れた調査や実験を行える能力を伸ばす。

(3) **国際的研究発信能力の養成** 国際的競争力を備えた研究者になるためには、英語によるコミュニケーション能力を修得しなければならない。そのために次のような支援体制を設ける。(1)外国人客員教授による講義・演習はもちろんのこと、それ以外の講義・演習の一部も英語で行う。(2)ワークショップは原則として英語で行う。(3)大学院生のための英文論文作成や英語によるプレゼンテーションの小人数演習を開講する。(4)外国での学会で報告するための旅費を支給する。(5)優れた大学院生を外国の連携拠点に一定期間派遣し、国際的競争環境の下で研鑽させる。

(4) **多元的方法論の修得** 本研究拠点の特色は、構造と変動という中核領域とマイノリティ、東アジア、公正という個別領域が有機的に連携して研究を推進することである。大学院生は、将来みずからが独創的な研究領域を開拓できる能力を備えるために、自分のコアとなる研究方法を究めながらも、指導教員と相談しながら、本研究拠点の特色を活用して多元的な研究方法の修得をすることを奨励する。

9. 研究教育拠点形成活動実績

①目的の達成状況

1) 世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的達成度

本拠点は設立当初から、研究面においては社会階層と不平等の融合的研究の推進と研究成果の国際発信、教育面においては複眼的に研究を推進できる、国際的競争力・発信能力を持った若手人材の育成を目的とした。以下に挙げる研究教育活動から、この目的は十分に達成した。

(1) 優れた人材の集結による国際的研究教育拠点の形成 上記4研究領域に対応した4つの研究部門を設置した。拠点メンバーは各部門に所属して研究を進めた。そして運営幹事会のリーダーシップのもとに、部門間の有機的連携と各部門における研究の深化を車の両輪として、社会階層と不平等の研究に融合的に取り組んだ。

人事面・制度面では次の工夫をした。(1)アメリカと台湾から4名の客員教授・助教授を招聘し、フルブライト招聘講師3名を受け入れた。彼らはCOE授業科目を担当するとともに、COEフェローやCOE大学院生の個別指導を行い、拠点メンバーとの共同研究を推進した。(2)アメリカと韓国から3名の客員研究員を招聘した。彼ら・彼女らもワークショップでの報告やCOEフェローやCOE大学院生の個別指導を通じて、本拠点の活動に貢献した。(3)COEフェローを世界的公募により採用した。多彩な出身背景を持つ若手研究者が本拠点に集結し、優れた研究成果をあげるとともに、他の拠点メンバーと共同研究を推進した。(4)国際学術交流協定を成均館大学校サーベイリサーチセンター、中央研究院社会学研究所、プリンストン大学不平等グローバルネットワーク、ロンドン大学クイーンメアリーカレッジと締結し、国際シンポジウムの共催や若手研究者の派遣を行った。

(2) 国際的な研究活動 英語による定期的ワークショップは、研究活動の中心であり、国内外に開かれた知的交流の場であるとともに、若手研究者にとっては英語で報告をする鍛錬の場でもあった。114回開催し、外部からは42名（うち外国人28名）を招待した。さらに特別ワークショップと講演会をそれぞれ8回、5回開催した。

定期的ワークショップと並行して、部門別ワークショップも開催した。定期的ワークショップ

が拠点メンバーの融合的研究を推進したのに対し、部門別ワークショップは、後述する英文叢書刊行に向けた研究の深化を実現した。

また全体活動として、国際シンポジウムを17回開催した。このうち8回はCOEフェローやCOE大学院生が企画・実行したものである。

さらに、拠点リーダーの佐藤を中心とした、2005年SSM調査を全面的に支援した。本拠点の研究活動と相乗効果を発揮し、日本、韓国、台湾における大規模社会調査を実施できた。

これらの研究活動の成果は、拠点メンバーの著書・論文・学会報告として数多く公表された。2007年度の著書・論文数は91本、学会報告数は95本に上った。拠点全体としても、後述する英文叢書や英文年報の刊行によって研究成果を国際的に発信した。

(3) 国際的競争力・発信能力を持った若手人材の育成 卓越した若手人材育成のために、次のプログラムを実行した。(1)1名のCOEフェロー・COE大学院生に正副アドバイザーを配置し、複眼的に研究を推進するように指導した。(2)国際的発信能力を高めるために、定期的ワークショップにおける英語報告を義務づけた。その支援策として、英語論文作成・英語プレゼンテーションのための小人数セミナーを開催した。(3)COE大学院生のためにCOE授業科目を提供した。(4)COEフェロー・COE大学院生が国際シンポジウムを企画・開催することを奨励した。(5)研究に専念できるように、優秀なCOE大学院生はリサーチアシスタントとして雇用した。(6)自立した研究を推進できるように、優れた研究計画に対してCOE特別研究奨励費を支給した。

(4) 外部評価結果 外部評価を平成16年度、17年度、18年度に受けた。評価者はそれぞれ富永健一・東京大学名誉教授、メアリー・ブリントン・ハーバード大学教授、副田義也・金城学院大学教授である。評価結果は英文年報で公表した。すべての評価者が本拠点の研究水準の高さ、拠点メンバーの多様性、そして国際的融合型研究教育体制を高く評価した。教育面でも、若手研究者支援型の教育プログラム、学位取得促進体制、就職状況が評価された。外部評価において指摘された事項については適宜対応し、拠点の研究教育活動の軌道修正に活用した。

2) 人材育成面での成果と拠点形成への寄与

教育プログラムの成果は次の面で現れている。(1)COEフェロー・COE大学院生で博士号を取得した者は16名に上る。(2)刊行された論文・著書数は下表にあるように、拠点活動を積み重ねるにつれて増加した。(3)COEフェロー・COE大学院生は、国内の主要大学・研究機関だけでなく、海外研究機関や民間シンクタンクなどに就職し、多方面で活躍している。

若手研究者による論文・著書刊行数				
15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
16本	21本	22本	30本	38本

COEフェロー・COE大学院生は次の活動を通じて拠点形成に大きく寄与した。(1)海外から報告者を定期的ワークショップに招待し、研究の活性化に貢献した。(2)論文を英文叢書に寄稿して、拠点の優れた研究成果を世界に発信するのに貢献した。(3)国際シンポジウムを8回オーガナイズした。この活動は拠点の国際的活動に大いに貢献しただけでなく、彼ら・彼女らにとって大きな自信となった。(4)香港とマレーシアで開催された国際会議で部会を主催し、拠点の国際的活動に貢献した。

3) 研究活動面での新たな分野の創成や、学術的知見等

本拠点は、4つの研究部門の有機的連携によって社会階層と不平等の諸問題に取り組み、多くの知見を得てきた。それらの中で主なものを研究部門別に述べる。

社会階層と不平等の構造と変動研究部門

- ・SSM調査データ分析の結果、正規雇用者が非正規雇用者の2.13倍の年間所得を得ていることが分かった。また低学歴者と女性が非正規雇用者になりやすいという知見もあり、労働市場の流動性の問題が社会的弱者に集中している。
- ・近世日本社会における地域リーダーの政治的行動の正当性は、当該の家が経営体として構築した社会的ネットワークや政治的力量に加え、地域社会の危機に際してそれを活用しようとする一般住民の要請および信頼関係によって保証された。このことは、社会関係

資本と公正概念が階層構造の正当性の根拠になっていることを示唆する。

東アジア研究部門

- ・ある時期に中国と朝鮮では地域社会の階層構成と親族組織の間に密接な関係があった。しかし都市化と経済成長期の台湾および改革開放期の中国広東省では同じ親族結合が経済開発の推進装置として新たに復興しつつある。一方、韓国ではそのような展開はみられず、むしろ親族組織は弱体化の方向をたどっている。この違いは、近世において新儒教の影響の下で類似した親族制度を展開させてきた漢族社会と朝鮮・韓国社会の構造を、比較分析し直す必要性を提起している。
- ・韓国の経済危機に直面する人々の間で、露天商という職業がその危機を乗り越える緩衝装置として機能していることを確認した。同時に、露天商の多くが高層アパートに住み、子供を大学に通わせている典型的な学父母であるという側面も明らかになった。したがって、彼らを「都市貧民層」というカテゴリーで捉えることを再検討する必要がある。

マイノリティ研究部門

- ・グローバル化にともなってマイノリティに関する格差問題が国際的にも国内的にも深刻化している。さらに、先進社会では非寛容なマイノリティ政策が拡大し、発展途上国ではマイノリティ問題が複雑化し、それゆえに利害の多様化が社会運動を困難にしている。
- ・日本の中近世移行期から近世中期と、近代初期における薩摩藩島津家の女性の役割と奥向について、ジェンダーの観点から考察し、明治初期においても、屋敷内では当主・跡取り・跡取り以外の子女・女中など各部屋が明確に区別され、男性の領域である「表」には女中は入ることはできず、「表」と「奥」で構成される近世的ジェンダー・システムが引き継がれていたことを明らかにした。

公正研究部門

- ・バブル経済前後の社会調査結果を比較し、近年、日本人の間で公正さに対する関心が高まっていることを確認した。しかしそれは日本人の求める公正さの種類が、平等性・必要性から衡平性に変化してきたことを反映している。現代日本では、これら異なる種類の公

正さが経済、福祉、医療など諸政策の論争に格差問題として登場する論点になっている。
・多元社会における正義を研究するために、他民族に対する暴動の現地調査を英国で行った。英国政府は民族間・地域間の対立解消のためにコミュニティ結束政策を推進しているが、それは民族主義による抵抗を受けている。公文書分析や聞き取り調査によって、英国の民族間・地域間対立を克服する鍵として“Britishness Identity”の可能性を指摘した。

4) 事業推進担当者相互の有機的連携

運営幹事会のリーダーシップのもとで、次の3つの制度的枠組によって事業推進担当者相互の有機的連携を実現した。(1)事業推進担当者は4つの研究部門のうち1つないしは複数の部門に所属した。部門内の研究活動を通じた連携を進めるとともに、複数の研究部門に属した事業推進担当者は部門間の連携役も務めた。(2)英文叢書刊行を目標として、事業推進担当者の研究成果を共有し、より優れた論文につなげる研究部門体制を整備した。(3)各研究部門の部門長が運営幹事会のメンバーになり、各研究部門における研究教育の進捗状況に関する情報交換を行い、連携の調整を行った。

5) 国際競争力ある大学づくりへの貢献度

東北大学の国際戦略に対して、次の3つの活動を通じて大いに貢献した。(1)国際高等研究教育機構と連携して、次にあげる活動を通じて研究教育を推進した。(A)佐藤が言語・人間・社会システム領域基盤長に就任し、長谷川と秋永が兼任教員に就任した。(B)COE授業科目を機構の指定授業科目として、機構の院生教育を高度化した。(C)優秀なCOE院生を機構の特別研究員に就任させ、機構の研究を推進した。(2)拠点の上記国際的活動によって、世界における東北大学の認知度を高めるとともに、人文社会系の国際競争力を高めた。(3)東北大学ゲッチングンフォーラムとケンブリッジフォーラムに参加して、東北大学の世界展開に貢献した。

6) 国内外に向けた情報発信

本拠点は、研究成果の国際発信を最重視し、次にあげる方法で国内外に情報を発信した。

(1)各研究部門の研究成果を英文叢書として刊行した(計8巻)。さらに、英文年報に研究教育活動報告等を掲載した。(2)研究成果の社会還元として、2008年度より放送大学で授業科目「社会階層と不平等」を提供している。(3)東北社会学会や日本社会心理学会等と連携して、学会大会でシンポジウム等を共催し、研究成果の発信に努めた。(4)東北大学100周年記念行事と連携して、東京、名古屋、宇都宮、仙台で一般市民向け講演を行った。(5)日本語・英語ウェブサイトを整備して、国内外に最新情報を発信した。(6)ニューズレターを発行し、拠点や拠点メンバーの日常活動を発信した。

7) 拠点形成費等補助金の使途について(拠点形成のため効果的に使用されたか)

本拠点は、設立当初から、若手人材の育成と研究成果の国際的発信を目的としてきた。この目的実現のために、予算の約7割をCOEフェロー・COE大学院生の給与とCOE特別研究奨励費に割り当てた。残りのほとんどは、客員教授等招聘、英文叢書刊行、国際シンポジウム開催等に費やした。このため、事業推進担当者の研究推進費が不足気味になったが、科学研究費補助金等の外部資金を獲得して、研究活動を推進した。

②今後の展望

現在、国際高等研究教育機構と連携し、また文学研究科の支援を得て、研究教育活動を継続している。グローバルCOEプログラムに申請中であり、採択されれば、スタンフォード大学貧困と不平等研究センターと連携して、拠点の研究教育活動を更に飛躍的に世界展開する。

③その他(世界的な研究教育拠点の形成が学内外に与えた影響度)

本拠点は日本だけでなく東アジアで初めて社会階層と不平等をテーマに掲げた研究教育拠点だった。このため、本拠点は、世界の社会階層と不平等研究者にとって東アジアにおけるハブ機関として機能した。また英文叢書を刊行することで、世界の専門家が日本における社会階層と不平等研究に関心を抱くようになった。たとえば階級研究の第一人者であるE. O. Wright氏は、英文叢書を読んで本拠点訪問を強く希望したため、彼の拠点招聘が実現した。

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事業結果報告書

機関名	東北大学	拠点番号	102
拠点のプログラム名称	社会階層と不平等研究教育拠点の形成		
<p>1. 研究活動実績</p> <p>①この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名【公表】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・事業推進担当者(拠点リーダーを含む)が事業実施期間中に既に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文等〔著書、公刊論文、学術雑誌、その他当該プログラムにおいて公刊したもの〕 ・本拠点形成計画の成果で、ディスカッション・ペーパー、Web等の形式で公開されているものなど速報性のあるもの <p>※著者名(全員)、論文名、著書名、学会誌名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年(西暦)の順に記入</p> <p>波下線() : 拠点からコピーが提出されている論文</p> <p>下線() : 拠点を形成する専攻等に所属し、拠点の研究活動に参加している博士課程後期学生</p> </div> <p>佐藤嘉倫「格差社会論と社会階層論—格差社会論からの挑戦に就いて」『季刊経済理論』44(4), 20-28, 2008.</p> <p>佐藤嘉倫・吉田崇「貧困の世代間連鎖の実証的研究—所得移動の観点から—」『日本労働研究雑誌』563, 75-83, 2007.</p> <p>Sato, Yoshimichi (ed.), <i>Deciphering Stratification and Inequality: Japan and Beyond</i>, Trans Pacific Press, 2007.</p> <p>Sato, Yoshimichi, <i>Intentional Social Change: A Rational Choice Theory</i>, Trans Pacific Press, 2006.</p> <p>Sato, Yoshimichi and Shin Arita, "Impact of Globalization on Social Mobility in Japan and Korea: Focusing on Middle Classes in Fluid Societies," <i>International Journal of Japanese Sociology</i>, 13, 36-52, 2004.</p> <p>原純輔・佐藤嘉倫・大淵憲一編『社会階層と不平等』放送大学教育振興会, 2008.</p> <p>原純輔編『リーディングス戦後日本の格差と不平等2—広がる中流意識 1971-1985』日本図書センター, 2008.</p> <p>Hara, Junsuke, "Contemporary Japanese Society and the New Inequality: A Frontier of Social Stratification and Inequality Research," Yoshimichi Sato (ed.), <i>Deciphering Stratification and Inequality: Japan and Beyond</i>, Trans Pacific Press, 3-17, 2007.</p> <p>原純輔「社会階層研究と地域社会」『地域社会学会年報』18, 45-61, 2006.</p> <p>Hara, Junsuke and Kazuo Seiyama, <i>Inequality amid Affluence: Social Stratification in Japan</i>, Trans Pacific Press, 2005.</p> <p>Hasegawa, Koichi and Naoki Yoshihara (eds.), <i>Globalization, Minorities and Civil Society: Perspectives from Asian and Western Cities</i>, Trans Pacific Press, 2008.</p> <p>Hasegawa, Koichi, "Globalization, Minorities and Civil Society," Koichi Hasegawa and Naoki Yoshihara (eds.), <i>Globalization, Minorities and Civil Society: Perspectives from Asian and Western Cities</i>, Trans Pacific Press, 3-20, 2008.</p> <p>Hasegawa, Koichi, Chika Shinohara, and Jeffrey Broadbent, "The Effects of 'Social Expectation' on the Development of Civil Society in Japan," <i>Journal of Civil Society</i>, 3(2), 179-203, 2007.</p> <p>Hasegawa, Koichi, "The Development of NGO Activities in Japan: A New Civic Culture and Institutionalization of Civic Action," Robert Weller (ed.), <i>Civil Life, Globalization, and Political Change in Asia</i>, Routledge, 110-122, 2005.</p> <p>Hasegawa, Koichi, <i>Constructing Civil Society in Japan: Voices of Environmental Movements</i>, Trans Pacific Press, 2004.</p> <p>Yoshihara, Naoki, "Islam in Bali," Koichi Hasegawa and Naoki Yoshihara (eds.), <i>Globalization, Minorities and Civil Society: Perspectives from Asian and Western Cities</i>, Trans Pacific Press, 97-114, 2008.</p> <p>吉原直樹「インドネシアの階層構造と不平等」原純輔・佐藤嘉倫・大淵憲一編『社会階層と不平等』放送大学教育振興会, 166-176, 2008.</p> <p>吉原直樹編『グローバル・ツーリズムの進展と地域コミュニティの変容—バリ島のバンジャールを中心として—』御茶の水書房, 2008.</p> <p>吉原直樹「都市の階層分化」植田和弘・神野直彦・西村幸夫・間宮陽介編『岩波講座 都市の再生を考える 3 都市の個性と市民生活』岩波書店, 149-173, 2005.</p> <p>吉原直樹編『アジア・メガシティと地域コミュニティの動態』御茶の水書房, 2005.</p> <p>大淵憲一「不平等と公正」原純輔・佐藤嘉倫・大淵憲一編『社会階層と不平等』放送大学教育振興会, 209-221, 2008.</p> <p>Ohbuchi, Ken-ichi (ed.), <i>Social Justice in Japan: Concepts, Theories and Paradigms</i>, Trans Pacific Press, 2007.</p> <p>Ohbuchi, Ken-ichi, "The Structure of Justice: Theoretical Considerations," Ken-ichi Ohbuchi (ed.), <i>Social Justice in Japan: Concepts, Theories and Paradigms</i>, Trans Pacific Press, 72-92, 2007.</p> <p>Takada, Naomi and Ken-ichi Ohbuchi, "Forgiveness and Justice: Victim Psychology in Conflict Resolution," Ken-ichi Ohbuchi (ed.), <i>Social Justice in Japan: Concepts, Theories and Paradigms</i>, Trans Pacific Press, 107-126, 2007.</p> <p>大淵憲一編『日本人の公正観—公正は個人と社会を結ぶ絆か?』現代図書, 2004.</p> <p>Umino, Michio, "A Sense of Unfairness as Strata Consciousness in Contemporary Japan," Ken-ichi Ohbuchi (ed.), <i>Social Justice in Japan: Concepts, Theories and Paradigms</i>, Trans Pacific Press, 34-54, 2007.</p> <p>海野道郎「父親の不公平感はなぜ低いのか—仙台都市圏における高校生調査の統計分析—」『東北大学東北文化研究室紀要』46, 1-15, 2005.</p>			

- 海野道郎・阿部晃士「現代の高校生にとって、学歴不公平感とは何か」片瀬一男・木村邦博・阿部晃士編『「教育と社会に対する高校生の意識」調査—第5次調査報告書—』東北大学教育文化研究会, 85-102, 2005.
- 阿部晃士・海野道郎「学歴社会イメージは変わったか—17年間の質的变化を探る」片瀬一男・木村邦博・阿部晃士編『「教育と社会に対する高校生の意識」調査—第5次調査報告書—』東北大学教育文化研究会, 71-84, 2005.
- Takagi, Kazuyoshi, “Parsons’ Discourses on Social Stratification: Some Reflections on Equality and Inequality,” Yoshimichi Sato (ed.), *Deciphering Stratification and Inequality: Japan and Beyond*, Trans Pacific Press, 18-30, 2007.
- 高城和義「パーソンズ社会理論の思想としての可能性—パーソンズのマルクス、ウェーバー理解を手がかりとして—」富永健一・徳安彰編『パーソンズ・ルネッサンスへの招待—タルコット・パーソンズ生誕百年を記念して—』劉草書房, 155-167, 2004.
- 高城和義『パーソンズとウェーバー』岩波書店, 2003.
- Shima, Mutsuhiko (ed.), *Status and Stratification: Cultural Forms in East and Southeast Asia*, Trans Pacific Press, 2008.
- 嶋陸奥彦「家族・親族慣行に見る伝統の相互交渉—フィールドワークと文書のあいだ」『韓国朝鮮の文化と社会』6, 92-123, 2007.
- 嶋陸奥彦「アパート団地開発地区の露店商街」伊藤亞人・韓敬九編『中心と周縁からみた日韓社会』慶應義塾大学出版会, 39-65, 2007.
- Shima, Mutsuhiko, “Continuity through Change in Korean Family/Household Structure: An Essay in Historical Anthropology,” *Japanese Review of Cultural Anthropology*, 5, 3-28, 2005.
- A. H. ハルゼー・H. ローダー・P. ブラウン・A. S. ウェルズ編『教育社会学—第三のソリューション』九州大学出版会, 2005 (住田正樹・秋永雄一・吉本圭一訳).
- 大藤修「日本近世の身分・階層・ジェンダー」原純輔・佐藤嘉倫・大淵憲一編『社会階層と不平等』放送大学教育振興会, 86-97, 2008.
- 大藤修「秋田藩佐竹家子女の人生儀礼と名前—徳川将軍家と比較して—」『国立歴史民俗博物館研究報告』141, 173-223, 2008.
- 大藤修「小経営・家・共同体」, 歴史学研究会・日本史研究会編『日本史講座第6巻 近世社会論』東京大学出版会, 1-32, 2005.
- 大藤修「近世文書の様式と身分格式・官僚制」『日本歴史』691, 37-39, 2005.
- 木谷忍「水の利用と管理からみた農業社会における社会的公正」熊田禎宣・山本佳世子編『資源としての地域環境づくり—市民参加の実現—』古今書院, 71-85, 2008.
- Kitani, Shinobu, “A Procedural Justification in Egalitarian Resource Allocation,” Ken-ichi Ohbuchi (ed.), *Social Justice in Japan: Concepts, Theories and Paradigms*, Trans Pacific Press, 93-104, 2007.
- 鈴木岩弓「老いと宗教」池上良正他編『生命—生老病死の宇宙—』岩波書店, 241-264, 2004.
- 鈴木淳子「キャリア・ジェンダーと不平等」原純輔・佐藤嘉倫・大淵憲一編『社会階層と不平等』放送大学教育振興会, 177-191, 2008.
- Suzuki, Atsuko (ed.), *Gender and Career in Japan: A Socio-Psychological Perspective*, Trans Pacific Press, 2007.
- 鈴木淳子「家族とジェンダー」潮村公弘・福島治編『社会心理学概説』北大路書房, 148-156, 2007.
- 鈴木淳子・柏木恵子『ジェンダーの心理学—心と行動への新しい視座』培風館, 2006.
- 鈴木淳子「ジェンダーの比較文化的研究の動向—1990年以降の概念定義とメソドロジーを中心に—」『心理学研究』75, 160-172, 2004.
- 沼崎一郎「台湾の新しい不平等」原純輔・佐藤嘉倫・大淵憲一編『社会階層と不平等』放送大学教育振興会, 137-150, 2008.
- Numazaki, Ichiro, “A Way of Life or a Matter of Discrimination?: Gender Inequality, Human Rights and the Cultural Politics of ‘National Tradition’ in East Asia,” *Center for the Study of Social Stratification and Inequality Annual Report 2005*, 114-124, 2006.
- Numazaki, Ichiro, “Japanese Conception of Human Rights: A Special Right of the ‘Dehumanized’ Minorities,” *Oriental Anthropologist*, 4(1), 77-92, 2004.
- 沼崎一郎「家事・育児する男は少子化を止めるか?—変容する男性の結婚観・子ども観とその影響に関する試論—」『国際ジェンダー学会誌』3, 63-87, 2005.
- 沼崎一郎「高度経済成長期台湾における『老板』的企業ネットワークの生成と展開—1949年～1989年—」『東北大学文学研究科研究年報』53, 194-210, 2004.
- Kimura, Kunihiro, “Education, Employment and Gender Ideology,” Atsuko Suzuki (ed.), *Gender and Career in Japan: A Socio-Psychological Perspective*, Trans Pacific Press, 84-109, 2007.
- 木村邦博『日常生活のクリティカル・シンキング—社会学的アプローチ』河出書房新社, 2006.
- 木村邦博「『女性にとっての学歴の意味』再考—教育、就業と性別役割意識の関連の時系列比較—」片瀬一男・木村邦博・阿部晃士編『「教育と社会に対する高校生の意識」調査—第5次調査報告書—』東北大学教育文化研究会, 57-70, 2005.
- 木村敏明「祈りと記憶—トバ・バタック移民におけるキリスト教と慣習法」『宗教研究』355, 414-415, 2007.
- 木村敏明「祈りの中の祖先と親族—インドネシア・メダン市トバ・バタック移民社会における祈祷会」『東北宗教学』1, 2-20, 2005.
- 辻本昌弘・國吉美也子・與久田巖「沖縄の講集団にみる交換の生成」『社会心理学研究』23(2), 162-172, 2007.
- 辻本昌弘「資源交換と共同体：講集団の社会心理学的研究」『東北大学文学研究科研究年報』55, 64-76, 2006.
- 辻本昌弘「アルゼンチンにおける日系人の頼母子講：一般交換による経済的適応戦略」『質的心理学研究』5, 165-179, 2006.

②国際会議等の開催状況【公表】

(事業実施期間中に開催した主な国際会議等の開催時期・場所、会議等の名称、参加人数(うち外国人参加者数)、主な招待講演者(3名程度))

- 平成16年12月6日 仙台エクセルホテル東急、国際ワークショップ「東アジアにおける教育の不平等とその帰結」、42名(7名)、楊文山(中央研究院社会学研究所)、喻維欣(中央研究院社会学研究所)、荻谷剛彦(東京大学大学院教育学研究科)
- 平成17年3月19日 仙台エクセルホテル東急、国際ワークショップ「日本と韓国における階層・移動・不平等」、40名(12名)、車鍾千(成均館大学校)、金相旭(成均館大学校)、李名鎮(国民大学校)
- 平成17年10月15日 東北大学文学部COE会議室、国際シンポジウム「韓国と日本における学校から職業への移行」、27名(7名)、三輪哲(東京大学社会科学研究所)、香川めい(東京大学大学院教育学研究科)、姜永培(明知大学校青少年問題研究センター)
- 平成17年12月17日 仙台国際センター、国際シンポジウム「女性からみたアジア・メガシティの不平等と格差」、37名(10名)、竹信美恵子(朝日新聞社)、Raphaella Dewantari Dwianto(アトマジヤヤ・カトリック大学)、マリー・ケオマノータム(宇都宮大学)
- 平成18年1月15日 東北大学文学部大講義室、国際シンポジウム「移行期における都市化と社会階層—ベトナム・中国・モンゴル・日本の事例から—」、22名(7名)、Nguyen Thi Minh Hien(ハノイ農業大学)、田豊倫(重慶社会科学院)、K.H. グンドサンボー(モンゴル経営大学)
- 平成18年2月6日 東北大学文学部大会議室、国際シンポジウム“Occupation, Education, and Inequality in Japan and Korea”、41名(20名)、車鍾千(成均館大学校)、金相旭(成均館大学校)、Hyunho Seok(成均館大学校)
- 平成18年2月18日 東北大学文学部大会議室、国際シンポジウム「近世・近代の日本・韓国における中間層」、34名(10名)、Kim, Pildong(忠南大学校)、Kim, Ynag Soo(清州大学校)、Hwang Kyung Moon(南カリフォルニア大学)
- 平成18年3月4日 東北大学文科系総合研究棟206教室、国際シンポジウム“Management of Social Problems and Justice in Group Contexts”、23名(3名)、Tom Postmes(エクセター大学)、高橋伸幸(北海道大学)
- 平成18年10月16日 東北大学文学部大会議室、国際ワークショップ“The Research Method of Panel Survey in Japan and Korea”、26名(8名)、Jae Ryang Nam(韓国労働研究院)、Hyung Goo Shin(韓国労働研究院)、石田浩(東京大学社会科学研究所)
- 平成18年11月25日 東北大学文科系総合研究棟206教室、国際シンポジウム“Justice, Responsibility, and Uncertainty in Social Conflicts”、28名(6名)、Kees van den Bos(ユトレヒト大学)、膳場百合子(明治学院大学)
- 平成19年1月22日 仙台エクセルホテル東急、国際シンポジウム“Frontiers of Sociological Inquiries by Young Scholars in Japan and Korea”、41名(28名)、Yong-Hak Kim(延世大学校)、Kwang-Yeong Shin(中央大学校)、Yoosik Youm(延世大学校)
- 平成19年2月3日 仙台エクセルホテル東急、国際シンポジウム“Social Stratification, Social Mobility, and Inequality in East Asia”、27名(8名)、車鍾千(成均館大学校)、申光榮(中央大学校)、蘇國賢(国立台湾大学)
- 平成19年3月24日 仙台国際センター、国際シンポジウム“Forgiveness and Justice in Social Relations”、24名(3名)、Johan Karremans(ラドバウド大学)
- 平成19年11月3日～4日 東北大学文科系総合研究棟大会議室、国際シンポジウム「21世紀における不平等—何が現代の課題か?」、38名(14名)、Mary C. Brinton(ハーバード大学)、David B. Grusky(スタンフォード大学)、Katherine Newman(プリンストン大学)
- 平成19年12月1日 東北大学文科系総合研究棟202教室、国際シンポジウム「歴史における日本・韓国の家族とジェンダー」、35名(5名)、大口勇次郎(お茶の水女子大学名誉教授)、沢山美果子(順正短期大学)、金英善(仁河大学校)
- 平成20年1月26日～27日 仙台エクセルホテル東急、国際シンポジウム「社会学的探求のフロンティア」、42名(27名)、鄭陸霖(中央研究院社会学研究所)、Raphaella Dewantari Dwianto(アトマジヤヤ・カトリック大学)、Byoung Hoon Lee(中央大学校)
- 平成20年2月20日～21日 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科(19号館711号室)、国際共同シンポジウム“Socio-Political Transformation in Globalizing in Asia: Integration or Conflict?”、32名(27名)、In-Jin Yoon(高麗大学)、Myung-Jin Lee(高麗大学)、Il Joon Chung(高麗大学)

2. 教育活動実績【公表】

博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組等についての、各取組の対象（選抜するものであればその方法を含む）、実施時期、具体的内容

本拠点は、設立当初から、複眼的に研究を推進できる、国際的競争力・発信能力を持った若手人材の育成に重点を置いてきた。この目的を実現するために、下記の取り組みをした。

(1) 公募による優秀な若手人材の採用

各年度が始まる前に、COEフェローとCOE大学院生の公募を行った。COEフェローについては、国内の研究機関だけでなく、国際社会学会のウェブサイト・ニューズレター、アメリカ社会学会の関連セクションのメーリングリスト、海外連携拠点等を通じて公募情報を周知し、世界的公募を行った。COE大学院生については、学内における公募を行った。運営幹事会が応募者の業績を中心にした厳格な選考を行った。

(2) 卓越した若手人材を育成するための教育プログラム

本拠点では、次にあげる多彩なプログラムをCOEフェロー・COE大学院生に提供し、拠点の教育目的を実現した。

- ・ 1名のCOEフェロー・COE大学院生に対して、専門分野の異なる正アドバイザーと副アドバイザーを配置し、複数の理論枠組や方法論を身に付けさせ、複眼的に研究を推進するように指導した。
- ・ 国際的発信力を高めるために、定期的ワークショップにおける英語報告を義務づけた。また若手研究者以外が報告者の場合もほとんど英語による報告にしたので、質疑応答も英語でできるように訓練した。
- ・ 上記の英語報告を行うための準備として、英語論文作成・英語プレゼンテーションのための小人数セミナーを開催した。英語プレゼンテーションのためのセミナーはネイティブ・スピーカーを講師として毎週開催し、発表技術だけでなく、質疑応答をスムーズに行う技術も修得させた。
- ・ 教員と若手研究者が共同で研究を進める文学研究科の特徴を生かして、COEフェロー・COE大学院生を事業推進担当者の研究プロジェクトに参加させて研鑽を積ませるオンザジョブ・トレーニングを中心とした教育を行った。
- ・ 社会階層と不平等研究の最先端の知識を修得させるために、COE授業科目を開講した。客員教授・助教、フルブライト招聘講師、事業推進担当者が担当した。いくつかの授業科目は英語で行った。平成15年度3、16年度8、17年度9、18年度10、19年度9の授業科目を提供した。なおこれらのうちいくつかは国際高等研究教育機構の指定授業科目として、機構との連携を強めた。
- ・ COEフェロー・COE大学院生が国際シンポジウムを自ら企画・開催することを奨励した。拠点活動の初期は事業推進担当者が国際シンポジウムを開催したが、若手研究者は報告をするだけの受動的な姿勢になっていた。この問題を解決するために、学術面・経済面で運営幹事会が相談に乗りながら、彼ら・彼女らに自ら国際シンポジウムを開催するように奨励した。その結果、彼ら・彼女らは積極的に国際シンポジウム開催に取り組んだだけでなく、定期的ワークショップでも海外から報告者を招待するようになった。

(3) 自立した研究を推進するためのCOE特別研究奨励費の支給

従来の大学院教育の問題点の1つは、院生が自分の裁量で使用できる研究費がほとんどなかったことである。そこで本拠点では、150万円を年間の上限とするCOE特別研究奨励費を設けた。各年度の初めに、希望するCOEフェロー・COE大学院生に研究計画調書を提出させ、運営幹事会が審査をした。多くのCOEフェロー・COE大学院生は、この研究奨励費によって社会調査、実験、海外での現地調査などを行い、自らの研究を高度化した。

(4) 研究に専念させるためのリサーチアシスタント雇用

アルバイト等の時間をできるだけ減らして研究に専念させるために、各年度の初めに、COE大学院生にリサーチアシスタント雇用の希望を尋ね、運営幹事会で審査の上、雇用対象者を決定した。前年度の業績により、給与額を一定枠内で増減させた。

21世紀COEプログラム委員会における事後評価結果

(総括評価)

設定された目的は概ね達成された

(コメント)

拠点形成計画全体については、社会階層と不平等の基本構造と変動を研究する中核領域と、マイノリティ研究領域、東アジア研究領域などの個別研究領域とが有機的に連関して展開され、海外の研究者や研究拠点との積極的な交流を精力的に推進し、英文叢書8巻を発行するなど、社会階層と不平等に関する総合的研究教育拠点を形成するという目的は概ね達成されたと評価できる。

人材育成面については、課程博士の学位授与状況や、若手研究者による論文・著書刊行数などから、当該分野における若手研究者の育成に大きな前進があったと評価できる。

研究活動面については、社会学の伝統的な社会階層論にとどまらず、正規雇用者と非正規雇用者の分裂というグローバリズム下の新しい階層問題を含む格差社会論の挑戦に応じて、実証的社会階層研究の分析枠組を新しく展開していったことは高く評価できる。

しかしながら、今日の社会階層研究が国際的にやや理論的面で停滞している中であって、本拠点の国際的な地位を一層確実なものにするためには、単に実証的研究にとどまらず、理論的なレベルでの革新的な試みをさらに強力に推進し、階層研究の国際的なリーダーシップの確立を目指すべきではなかったかと思われる。また、研究成果の海外への発信において、英文叢書の刊行や国際的学会における報告などへの積極的な取組は高く評価できるものの、権威ある国際的ジャーナルへの投稿と掲載への努力が見受けられず、国際的な拠点形成への取組が十分であったとは言えない。

補助事業終了後の持続的展開については、学内の国際高等研究教育機構との連携など制度面において拠点形成に向けた整備の進展が認められており、今後、上記の若干の問題点について自主的に改善が図られるならば、本分野における有数の国際的研究拠点として発展することが大いに期待できる。